

町政を問う!

一般質問 全議員が質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例会で、町政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

本文は、質問した議員本人の責任で要約し、執筆した原稿をそのまま掲載しています。(別掲の議員名を付した文章も全て同様の扱いです。)

日坂和久 議員

- 1. 町の災害対策について
- 2. 新給食センターについて

野田小百合 議員

- 1. 鳩山町地域公共交通網形成計画について
- 2. 学校給食と食育について

小川唯一 議員

- 1. 農業行政について

松浪健一郎 議員

- 1. 新鳩山ゴミ焼却場建設が地元の賛同が得られず、暗礁に乗り上げている事について

田中種夫 議員

- 1. 通学時の検討事項について
- 2. 文化財関連の管理状況について
- 3. 老人クラブ会員の健康アピールについて

森 利夫 議員

- 1. 給食センターについて
- 2. (仮称) 鳩山町地域包括ケアセンターについて
- 3. ここ数年で整備した施設や、現在進行中の建物等について

石井 徹 議員

- 1. 震災時の行政機能の維持について
- 2. 空き家等実態調査と今後の空き家の利活用について

大賀広史 議員

- 1. 危機管理体制について (デング熱、AED、熱中症対策等)
- 2. 学校給食センター改築工事について

中山明美 議員

- 1. 災害用トイレについて
- 2. 景観学習について
- 3. 国分寺瓦窯跡の国指定史跡化について
- 4. 空き家の実態調査について

根岸富一郎 議員

- 1. 子育て支援について
- 2. 水道料金体系について

小鷹房義 議員

- 1. 親子で水と親しむ場について
- 2. 彩の国ロードサポート制度について
- 3. 鳩山町の農地基盤整備事業について

石井計次 議員

- 1. 町の特産品について
- 2. 交通安全対策について
- 3. 町の活性化策について
- 4. 公園整備について

小峰文夫 議員

- 1. 鳩山ニュータウンの造成について
- 2. 農村公園整備について
- 3. 違反建築について

日坂和久議員



新給食センター

無駄な施設・設備にしない方策は

配食サービス地域食育等活用可能

問 新学校給食センター改築にあたり、生徒児童が減少するなか、将来的に遊休施設・設備になるのではと危惧されている。分野横断的な有効活用のため、再検討・調査をお願いしたが、配食サービス等への活用はいかがか。

答 学校給食と昼の配食サービス等を同設備で同時調理、提供は困難。

問 どうすれば学校給食センター設備を活用し、配食サービス等を利用することができるか、再検討したのか。

答 調理機器の使用時間帯が異なれば可能と検証した。

問 設備は問題ないのか。

答 今回の改築計画では大型調理機器を導入しないため、少量多品種を調理することは問題ない。配食サービスでは盛り付けスペースが必要だが、調理室で確保できる。

問 実際に配食サービス等で運用する場合、国の交付金を受けていても



国の基準に合致しなくなった学校給食センター

支障はないのか。

答 主業務が学校給食であれば問題ない。配食サービス等を実施するか否かは町の判断に委ねられている。

問 食材の明確な区分はできるのか。

答 保存設備の追加設置で十分可能だ。

問 学校給食を製造していない時であれば、昼・夕食の提供も可能との再検討・調査結果か。

答 使い捨て容器のストック場所、献立作成調理員の作業シフト等課題はあるが、運用次第で十分可能だ。

問 町長はいかにお考えか。

答 学校給食以外でも活用の可能性がみえた。十二分に検討する。

学校給食

地場野菜・米をもっと使えないか

できることから取り組む



野田小百合 議員

問 学校給食で地場産農作物の利用をすすめるための方法は何か。

答 生産者の紹介や生産者との打ち合わせ会議など、関係者と連携し、継続した取り組みが必要。調理員にも理解してもらう必要がある。他に収穫期に合わせた献立作成や調理体制を考慮し、可能な範囲で規格を簡素化すること。

問 米飯の回数を増やすことはできないか。

答 子どもの要望も聞きながら、給食委員会等で議題にしていきたい。

問 公共交通網を再編することの目的は何か。

答 人口減少、少子高齢化が加速度的に進展し、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の低下が懸念される。地域公共交通の維持・確保をはかるために、路線の再編や利用促進を、町や交通事業者、利用者が一体となって推進することを盛り込んで計画を作った。

問 再編して、何が変わるのか。

答 ①鳩山ニュータウンと今宿とのアクセス強化。②「福祉・健康複合施設」へのアクセスのため路線バスを延伸。③町営路線バスを北部地域に導入。

問 町、交通事業者、利用者等が一体となって、利用者を増やす取り組みを行う。

問 町内循環バスはどうなるのか。

答 デマンドタクシーと町内循環バスは赤字運行。国からの特別交付税によって穴埋めされている。どちらかを選択せざるを得ない。鳩山町の状況を考えれば、デマンドタクシーを選択する。



ある日の給食メニュー。玉ねぎ、にんにく、米は鳩山産

農業行政

ため池の調査結果は

早急な整備が望まれる3か所



小川 唯一 議員

問 地域の重要な水資源であるため池の耐震調査結果について、危険な数と場所について伺う。

答 町内36か所の調査をした。早急な整備が望まれるため池は3か所であった。

問 熊本地震規模で崩壊が想定される数は。

答 熊本地震規模で崩壊が想定される数は一つのため池の解析を行わないとわからない。

問 国では危険な場所が多すぎて、改修が一気に進まないと言っているが。

答 決壊すると甚大な被害が想定される所はない。今、改修を考えているところはない。

問 どのような対策を講じたか。

答 早急に整備が望まれる3か所も民家、公共施設への被害も、ないと判断し耐震性点検調査は行わない。堤体に水漏れ、はらみ出しが認められた2か所については耐震性点検調査を実施し安全率の基準をクリアした。

問 青年給付金を町内で利用している人数は。

答 平成24年から平成26年度1人、平成27年度から1人。

問 どのように周知しているか。

答 新規就農相談会や窓口での随時の相談で周知している。

問 町の農業に寄与しているか。

答 集落、地域に溶け込み、地元根差した農業を展開し、町の農業の活性化に寄与している。

問 就農を志す人には有利な制度と考える。人数の限りはあるか。

答 人数に上限はないが計画的な給付を行って行く必要がある。



貴重な水資源ため池

松浪健一郎 議員



新鳩山ゴミ焼却場

30年と決まった経緯は

長期ビジョンに同意した

問 新鳩山ゴミ焼却場が地元の賛同が得られずに、暗礁に乗り上げている件について、地元と協議をして稼働年限を決めると約束していながら、なぜ30年と決めてしまったのか。その経緯を伺う。

答 平成28年2月に廃棄物処理施設長期ビジョンを策定し、その時に組合から施設稼働期間を30年でお願ひしたい旨の意思表示がされた。それを2月開催の泉井・上熊井地区対策協議会合同会議で説明したところ、稼働年数は地元と協議して決めることだと厳しい意見が出た。

問 30年と言う話が出たならば、一度持って帰って来て、地元・地主と協議するのが筋だと思ふが。これについて町長の考えは。

答 稼働年限は協定の中で結ばれるものである。組合の長期ビジョンの30年については町として同意した。しかし稼働年限を決定したわけでは

ない。

問 地主から副町長には再三再四、今の小峰町政の下では、用地売買の契約はしない旨の電話連絡はしてあるはずだと聞いている。これは事実か。

答 事実だ。



田中 種夫 議員



中学生児童

自転車用ヘルメットの変更を

関係者で検討していく

問 現在中学生が登校時に利用しているヘルメットだが、夏場については非常に暑いと思われるがいかがか。また、重量も約600グラムと重いが近隣の学校では、近年一般サイクリストが利用しているスポーツタイプに変更されてきている。重量も約半分の295グラムと非常に軽くできている。変更の予定はどうかか。

答 ヘルメット着用については、小学生高学年の着用も含めて関係者と話し合いを進めている。子供たちからも「格好の良い」「風通しの良い」ものが希望として出ているので、又、価格的にも比較的安価のため今後関係者で検討していく。

問 文化財関係について伺うが、現状の保管場所は何か所で、公開はどのようになっているのか。

答 現状は4か所で保管しており、今宿小中学校裏の元給食センターを「町の埋蔵文化財センター」と位置づけて陳列

展示・収蔵の施設として。公開については、平成30年度の国指定史跡化に合わせて一般公開できるように考えているが、高齢者の健康関連について、スポーツイベントなどはいかがか。

答 現状においては、ゲートボール・グラウンドゴルフを中心としたスポーツ大会が各自治体の老人クラブで開催されている。ゲートボールが減少傾向だがグラウンドゴルフは順調に伸びている。

問 各試合の賞品の拡大をぜひ検討して頂き、楽しみがもっと増えるようにして欲しいがいかがか。また、担当課としては、多忙中だと思ふが大いかなどには極力参加してはどうかか。

答 予算の関係もあり賞品の拡大については今後の検討課題としていく。



森 利夫 議員



新給食センター

新設後に調理業務を民間委託か

教育委員会として検討している

問 新しい給食センターが出来上がった時点で、調理業務を外部委託すると説明されたが、その詳細を伺う。

答 教育委員会事務局として検討している段階だが、運営体制についても視野に入れなければならない。

問 調理業務を民間企業に委託する予定であれば、7億円近い借金をして、給食センターを新設せず、全てを民間委託すべきだと考えるがいかがか。

答 民間企業では安心安全の食材より、安価な食材を使用する事や、人件費削減等で、職場環境の悪化による事故等の不安も懸念される。安心安全で栄養バランスの取れた、給食を続けるために建設をお願いしたい。

問 学校給食のあり方検討委員会では、調理業務を町が行うと考えていると思うがいかがか。

答 運営まで議論されていないが、町直営のイメージで進んでいたと思

える。

問 私が1年前に、配食サービス施設として併用できないか、と一般質問をした時は「難しい」と答弁したが、昨日の、他議員の同様な質問には可能と答えた。炊飯設備のない施設で本当に配食サービスが可能なのか。

答 ご飯を提供する民間事業者等もいるので可能とした。

問 新施設建設にあたり、様々な課題が山積している。建設計画を練り直すべきでは。

答 建設計画は今まで十分練ってきた。ぜひとも建設をしたい。



新給食センターの東立面図

石井 徹 議員



空き家の活用

空き家への移住促進事業の展開は

空き家バンクシステムの構築から

問 今回の実態調査の内容と特徴は。

答 外観目視だけでなくアンケートの実施により一歩踏み込んだ調査ができた。また、空き家カプセルを作成し建物の現状、所有者の意向等を含め空き家状況把握の基礎資料ができ、今後活用したい。

空き家の利活用は

問 ニュータウンの空き家を活用した移住促進事業の展開をどのように考えているか。

答 実際に利用可能な空き家バンクシステムを構築し、更にはニュータウンの空き店舗を活用した情報センターの整備を行い、平成29年を目的に不動産会社との連携により売買のサポートを行って行きたい。

問 農家向け空き家の対策として、居住への魅力の創出は出来ないか。

答 新規の就農者に対しては、相談時に農業に取り組む為

の様々な情報収集をした上で可能な就農方法を助言しており特に技術指導販売活動、農業資材機械等や農地の取得、住居の紹介等の支援をしており、今後も研修塾や青年就農給付金の利用者の拡大、併せて農家向け空き家情報の発信にも努めて行きたい。

震災時の行政機能の維持について

問 鳩山町を含め県内17市町村で未策定の震災時業務継続計画の策定はいつか。

答 震災時の業務継続計画については熊本震災での事例からもいかにこの計画の策定が必要か充分認識しており、年内には可能な限り優先順位を上げて進めて行く。



行政機能がストップした熊本市宇土市役所庁舎

大賀 広史 議員



危機管理対策

デング熱・ジカ熱等の予防・対策は

県や民間施設と連携して注意喚起する

媒介蚊対策について

問 ジカ熱・デング熱などの感染症対策は。

答 県の対策と連動した形で、ゴルフ場などの民間施設と協力して予防や注意喚起に取り組む。

AED設置場所の周知
問 町で所有するAEDの設置数は。

答 現在24個で、町内10の事業所が貸出協力を行う協定を結んだ。

問 現在、町のAEDの設置場所を掲載している防災マップは、いつ作成したものなのか。

答 平成20年3月。民間が貸し出すAEDも含めた設置場所の地図の作成、周知が早急に必要ではないのか。

答 今年度に地震ハザードマップを作成して設置場所を掲載する予定だ。

熱中症対策について

問 今年は過去最高の暑い夏になると報道されている。高齢者の見守り対策の強化が必要では。

答 去年は町で高齢者が死亡している。要支援

者の戸別訪問の際に注意喚起を行いたい。また地域見守り支援ネットワークにおいても、熱中症予防を呼びかけていく。

問 体育館に温度計を設置して、温度管理が必要と考えるが、いかがか。

答 現在各学校の体育館には温度計がない。今後設置に向けて検討する。

新給食センターについて
問 運営について一部委託を検討しているようだが、センターを建設して進めることの意義は。

答 衛生管理基準を満たした新しい施設で、安心安全な給食を、教育委員会が責任を持つて行う。



災害対策

災害用トイレを新たに検討しては

計画的な検討をしていく

問 災害用トイレの備蓄状況は。

答 町の地域防災計画の目標数と同数の300個の簡易トイレと2基のマンホール型トイレを備蓄している。

問 備蓄している簡易トイレ、マンホールトイレの1個当たりの値段は。

答 その当時の資料が残っていないが、簡易トイレは大体1つ4500円。それに消耗品として袋が20枚程度ついて12000円。合計57000円程度。マンホールトイレは、1基約大体3万6000円から5万円ぐらい。

問 マンホールトイレはどのように使用するのか。

答 基本的に公共下水道路のある下水道管路のマンホールの上に簡易トイレを乗せて、下水道管路を直接トイレとする方法ということになる。

問 視察してきた災害用トイレは、排せつ物を専用フィルムで自動でパックする。停電、断水でも使用できる、本体組み立て1分という簡易トイレ。障がい者、高齢者に特に大きなメリットがあるように思えた。検討してはどうか。

答 高齢者、障がい者、幼児及び妊娠婦の方など、備蓄している簡易トイレでは用が足すことができないことも想定される。様々なケースに対応すべく過去の実績の災害事例などを参考に想定事例を検討する。町の財政状況等も考慮し、仕様の異なる災害トイレの計画的な購入を図っていく。



専用フィルムで自動にパック。バッテリーが利用できる。

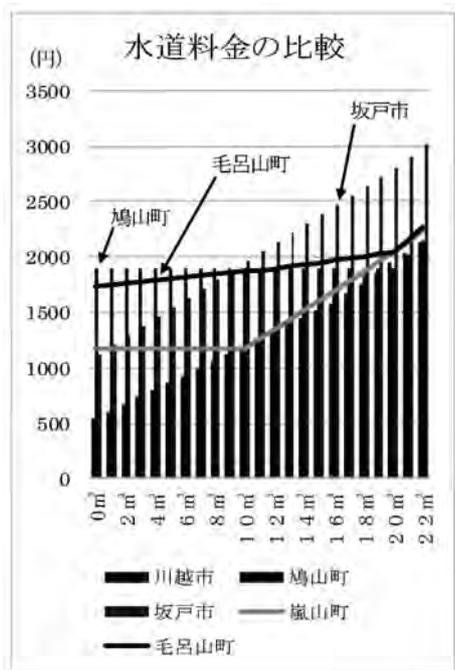
根岸 富一郎 議員



水道料金

1カ月10立方メートル以下を安く

本年度、料金体系も検討したい



子育て支援の考え方は

問 子育て支援の視点・観点は何か。

答 国で行っている子育て支援制度に基づき、子育て支援制度に基づく事業。母子世帯の雇用形態や経済状況など、実態調査を行い、状況把握する。行政の縦割りをなくして子育て家庭の幅広い課題に一元的に対応できるように工夫を研究したい。

新入居者等へ町独自の負担軽減を

問 新入居者へ固定資産税など、町独自の軽減措置ができないか。

答 長期にわたり良好な状態で使用するための措置（耐震性、高齢者等の対策、省エネルギー対

策など）が講じられた住宅（長期優良住宅）の基準に適合すると認められると、固定資産税等が減額される。

県内の市町にも独自の減免・軽減、奨励制度を実施している事例があり、実際の効果を検証、研究したい。

1人世帯などへ配慮した水道料金体系に

問 水道料金の改定を行い、1カ月10立方メートル以下を、小刻みに安くできないか。

答 本年度、将来の水道事業の経営戦略等を作成する予定であり、料金体系もできる限り検討したい。

小鷹 房義 議員



基盤整備

農地基盤整備未整備地区の今後は

改良の共通認識を持つことが重要

問 農地の基盤整備において未整備地区の今後をどのように考えているか。

答 高齢化や後継者不足で耕作放棄地が増加している問題があり、5年後、10年後の展望が描けない地域が増えている。それらの地域の基盤整備の実現に向けて県の予算で行われる「県費単独土地改良事業」がある。土地を改良する場合には、原則的に1区画の面積が2畝以上であり受益者全員の同意と県の補助率33%、そして地元の負担10%が必要である。

他にも簡易な農地補修などを行う「多面的機能支援事業」がある。いずれ確実に未整備地区の基盤整備を行うのであれば、先行して例外的に補修を行うことも視野に入りたい。

問 現在県が進めている川のまると再生プロジェクトを活用して子供たちが遊べる水辺の創出ができないか。

答 荒川水系の一級河

川である越辺川は、鳩山町の今川橋下流で河川管理区間が分かれており、上流は県の管理区間だが、下流が国土交通省による管理となっているため、現段階では難しい。

問 彩の国ロードサポート事業とは。

答 道路の清掃を行ったり道路の環境美化意識の向上を図る事業である。

問 ロードサポート事業に参加している活動団体が町内にはあるか。

答 「株(田中工業)」と「根岸土木工業(つじの会)」の2団体がある。

問 ロードサポート事業に参加する団体を増やせないか。

答 この制度に賛同していただけの団体があれば、どんどん参加して、道路清掃や環境の美化に貢献していただきたい。



一反以下の田が続く熊井の農地

石井 計次 議員



空き家対策

実態調査を受け今後の計画は

空き家バンクシステムを構築

問 空き家の実態調査を受け今後の計画と課題は何か。

答 平成27年5月、空き家対策に関する特別措置法が施行された。

市町村は「その責務として空き家等対策計画の策定及び対策の実施に努めるもの」とある。

今回の鳩山町空き家等実態調査の結果をもとに地域の実情に即した策定計画を目指す。

問 空き家対策の課題は何か。

答 空き家所有者へのアンケート調査結果では、所有者が60歳以上の割合は78%、その内、年金受給者の割合が62%を占めている。

空き家所有者が今後も居住予定がない方の割合は46%。

維持管理の実態は、月1回から年1回程度と意識は低い。

今後、所有者の高齢化が進み管理不全に陥る可能性がある。空き家の利活用

を目指す検討が今後の課題と考える。

問 空き家対策特措法の施行により税制面で変わった部分がある。

空き家の敷地が相続税法上、小規模宅地特例の対象外で更地評価となり、課税措置が厳しくなる。空き家の所有者に対し税制改正の情報提供をすべきと考えるがいかがか。

答 アンケート調査では、議員指摘の税制面は触れていない。

新たな空き家を作らないためにも、税制などの情報提供は必要と考える。未返送の方への再送を考えている。今後、その中でやっていく。



町内空き家211件が判明

違反建築

県道ときがわ坂戸線沿いの違反建築は

川越建築安全センターが指導中

鳩山ニュータウンの地震対策について

問 鳩山ニュータウンは山を削り、谷を埋めてつくられた場所ので、地震災害の地崩れ対策はどのように考えているか。

答 鳩山ニュータウンは谷埋め型の大規模盛り土造成地であるが、比較的地盤の安定した造成地と認識している。地崩れは発生しづらい造成構造になっていると思う。

農村公園整備について

問 農村公園のジャブジャブ池の石が剥がれて危険なので、ジャブジャブ池を埋めて大規模な改造をして、町外から人が呼べるような農村公園にする考えはないか。

答 農村公園は、住民の憩いの場として、子供、老人等が安心して過ごせる公園施設として整備してある。農村公園は補助事業により整備した施設であり、ジャブジャブ池の整備活用にしても、国や県などの関係機関と相談していきたい。

問 県道ときがわ坂戸線沿いの、赤沼地内の違反建築は、何の進展も無いように見えるが、どうなっているのか。

答 県道ときがわ坂戸線沿い赤沼地内に、建物が建設されている場所は、市街化調整区域であり、都市計画法及び建築基準法等の関係法令に違反した建物である。

東松山市にある川越建築安全センターと町の関係各課で連携して、現在も違反指導を実施している。



まだまだ指導中の違反建設